

収支報告書 (令和3年分)

(平成 年 月 日開催パーティー分)

※太枠内に必要事項を記入すること。

※該当箇所に を入れること。

* 1~4は提出日現在の内容を記入

ふりがな

あすのしぶかわをひらくしみんのかい

1 政治団体の名称

明日の渋川をひらく市民の会

2 主たる事務所の所在地

渋川市金井793-1

3 代表者の氏名

田中 博

4 会計責任者の氏名

佐藤 政義

(受付印)



政治団体の区分

- 政党
- 政党の支部
- 政治資金団体
- 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- その他の政治団体 (資金管理団体を含む)
- その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等
- 群馬県内

資金管理団体の指定の有無 (12/31又は解散日現在)

有 無

* 以下は「有」の場合のみ記入 (「無」の場合は空欄)

公職の種類 (選挙区等)

(現・候)

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分 (12/31又は解散日現在)

* 国会議員関係政治団体以外の団体は空欄

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類 (選挙区等)

(現・候)

資金管理団体の指定の期間

* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入

平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入

平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

収支報告書作成担当者の氏名

横山 淳之

(電話連絡先)

0279-53-4046

(選管使用欄)

番号

4013

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	-----A=B+C	477,792
(前年からの繰越額) *前年の収支報告書から転記	----- B	7,792
(本年の収入額)	----- C	470,000
支 出 総 額	----- D	474,881
翌年への繰越額	----- E=A-D	2,911

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		*会社や法人会員からの会費は[寄附]に計上
金 額	-----	
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	-----	人

(2) 寄 附		*本部・支部間の交付金は含まれない→(その5)に計上
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	(その7)に内訳を記載
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		(その7)に内訳を記載 ←
(ウ) 政治団体からの寄附	470,000	(その7)に内訳を記載
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	470,000	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		(その8)に内訳を記載
イ 政党匿名寄附		(その9)に内訳を記載
合 計 (ア + イ)	470,000	

政党(支部を含む)及び政治資金団体以外は法人その他の団体からの寄附を受けられない

(その7)

※寄附者の区分ごとに別業とすること。

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分 (該当するものに○)		1. 個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体		
寄附者の氏名(又は名称)	金額	年月日	住所(又は所在地)		職業(又は代表者の氏名)	備考	
高友会	470,000	3 8 1	渋川市横堀1045-2		高木 勉		
この頁の小計	470,000		同一者(団体)からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに名寄せして個別に記載すること。 5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載すること。 遺贈によってする寄附は、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。				
その他の寄附							
合計	470,000						

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金 額	備 考	
		うち、本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出(再掲)※	
1 経常経費	(1) 人 件 費		
	(2) 光 熱 水 費		
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	54,281	
	(4) 事 務 所 費		
	小 計 (経常経費の計)	54,281	0
2 政治活動費	(1) 組 織 活 動 費		
	(2) 選 挙 関 係 費		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)	420,600	0 ア～エの計を記載
	ア 機関紙誌の発行事業費		
	イ 宣 伝 事 業 費	420,600	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費		
	エ そ の 他 の 事 業 費		
	(4) 調 査 研 究 費		
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金		
(6) そ の 他 の 経 費			
小 計 (政治活動費の計)	420,600	0	
合 計	474,881		

※「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金に係る支出は、(その16)本部・支部間の交付金支出の内訳と対応

(その15)

※項目別区分ごとに別業とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(該当するものに○) (1)組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 <input checked="" type="radio"/> イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費			
) ←項目別区分(小分類)を記入(その13裏面又は要領参照)			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備考
看板製作費	420,600	3 8 6	sign&PRしおがい	群馬県渋川市北牧1337-1	
この頁の小計	420,600				1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円を超える支出)を記入。(領収書等の写しを添付)
その他の支出					←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円以下の支出)を合計した額を記入。
合計	420,600				

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

*すべての項目について「有」又は「無」に を入れること。

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

*「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

* 添付したものに を入れること。

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 3 月 7 日

政治団体の名称

明日の澁川をひらく市民の会

会計責任者の氏名

佐藤 政義



* 代表者の氏名については、解散する年の収支報告書にのみ記入・押印すること（通常は不要）。

代表者の氏名



* 解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届（資金管理団体のみ）」も同時に提出すること。